

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 6662 URL <http://www.ubiteq.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻野 司
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)明石 直人 TEL (03) 5487-5560
 定時株主総会開催予定日 平成21年9月17日 配当支払開始予定日 平成21年9月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年9月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	4,884	△0.6	258	6.3	264	△0.7	116	21.1
20年6月期	4,915	△24.3	242	△52.7	266	△48.8	96	△64.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
21年6月期	833	66	827	00	4.0	6.9	5.3
20年6月期	2,754	18	2,707	08	3.3	6.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭		円	銭
21年6月期	3,796		3,011		78.9	21,374	25
20年6月期	3,917		2,933		74.4	83,312	08

(参考) 自己資本 21年6月期 2,994百万円 20年6月期 2,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
21年6月期	402		4		△34		1,876	
20年6月期	△90		△131		△88		1,507	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)		
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末					期末	年間
	円	銭	円	銭	円	銭					
20年6月期	—	—	0	00	—	—	1,000	00	35	36.3	1.2
21年6月期	—	—	0	00	—	—	250	00	35	30.0	1.2
22年6月期(予想)	—	—	0	00	—	—	250	00	35	26.9	1.1

(注)平成21年6月期の配当予想につきましては、普通株式1株を4株に株式分割したことに伴い、250円といたします。

3. 22年6月期の連結業績予想 (平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,900	△28.7	50	△75.6	50	△75.8	25	△76.6	178	44
通期	5,000	2.4	260	0.7	260	△1.7	130	11.3	927	91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注） 詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年6月期 141,500株 20年6月期 35,355株

② 期末自己株式数 21年6月期 1,400株 20年6月期 350株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	4,002	0.4	230	46.8	236	26.7	117	53.3
20年6月期	3,986	△28.1	156	△20.3	186	△50.7	76	△62.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年6月期	839	24	832	53
20年6月期	2,191	18	2,153	71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年6月期	3,536		2,890		81.7		20,632 19	
20年6月期	3,598		2,811		78.1		80,321 50	

（参考） 自己資本 21年6月期 2,890百万円 20年6月期 2,811百万円

2. 22年6月期の個別業績予想（平成21年7月1日～平成22年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,500	△31.7	60	△62.0	160	△12.6	72	△17.8	519	63
通期	4,200	4.9	260	12.9	340	43.5	176	50.4	1,261	96

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 平成21年4月1日付で、普通株式1株を4株に分割する株式分割を実施しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）におけるわが国経済は、金融不安による世界的な景気減速が強まる中、当社も全般的に厳しい事業環境下であり、特に当社の電子機器事業が属するエレクトロニクス業界の世界的な販売不振の影響が顕著に現れました。このような状況の中で、グループ全体による徹底的なローコストオペレーション体制を目指し、オフィス賃借費用の削減、管理部門を中心とした間接部門の縮小、業務効率の向上によるコスト削減を進めてきました。さらに、業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力を頂き、仕入コストや外部委託費用についても削減を進めてきました。また、資本提携のあるオリックス㈱やパナソニック電工㈱との連携を進めるとともに、自社製品の開発、新サービスの立ち上げに注力してきました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,884百万円（前期比0.6%減少）、営業利益は258百万円（前期比6.3%増加）、経常利益は264百万円（前期比0.7%減少）、当期純利益は116百万円（前期比21.1%増加）となりました。

②セグメント別の概況

電子機器部門は、既存顧客向けの量産案件がエレクトロニクス業界不振による影響を受け、主力製品の販売が減少し厳しい状況となりました。そこで全社的な業務効率化と仕入コストや外部委託費用の削減、そして効率的な人員配置を行うと共に、自社製品及び新サービスの開発を行い、販売を進めました。また、オリックスグループとの協業第一弾としてオリックス自動車㈱向けカーシェアリング車載システム開発を行いました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,383百万円（前期比2.9%減少）、営業利益は157百万円（102.2%増加）となりました。

今後は、既存事業の継続と利益率向上を図るとともに、車載機関連を始めとするサーバと端末を組み合わせた自社のソリューションサービスの立ち上げに注力していきます。

モバイル・ユビキタス部門は、携帯電話評価業務等、顧客の市場環境悪化による売上減などの影響がありました。昨年度資本提携を行ったパナソニック電工㈱からの受注が順調に推移しました。また、総務省公募案件「固定無線システムに関する調査検討」や独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の委託調査なども行いました。更に継続して全社的な業務効率化への取り組みや内部要員の有効活用によるコスト削減対応も進めた結果、当連結会計年度の売上高は2,500百万円（前期比1.5%増加）、営業利益は500百万円（11.9%減少）となりました。

今後は、新しい事業の軸として省エネ・環境対策に対する社会的ニーズに応えるべく、パナソニック電工㈱と共同開発したBX（Building eXchange）を進化させたBX-Officeを始め、BXシリーズとして「BX-Info」「BX-Energy」「BX-Room Viewer」の販売を進めていきます。

③次期の見通し

当社グループの次期の見通しと致しましては、電子機器事業においては既存顧客向け事業の拡大と共に、カーシェアリング車載システムを始めとするサーバと端末のセットソリューションサービスの開発、販売に注力していきます。モバイル・ユビキタス事業は、ユビキタス技術のノウハウを活用し、次世代ネットワークのインフラ構築から、そのネットワークを活用したサービスアプリケーションの開発を行っていきます。またBXシリーズを始めとする省エネ事業への展開を強く進め、当社の技術を活用した「やらされる省エネ」から「やりたくなる省エネ」を実現する製品の提供を進めていきます。さらに今後もオリックス㈱、パナソニック電工㈱との提携を強化し売上拡大を目指します。この結果、次期の見通しは、売上高5,000百万円、営業利益260百万円、経常利益260百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は3,796百万円となり、前連結会計年度末から120百万円減少しております。主な内容としましては、流動資産においては現金及び預金が368百万円増加、受取手形及び売掛金が336百万円減少、製品が11百万円減少、仕掛品が17百万円減少、原材料及び貯蔵品が86百万円減少、固定資産においては工具、器具及び備品が15百万円減少しております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は785百万円となり、前連結会計年度末から198百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が207百万円減少しております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は3,011百万円となり、前連結会計年度末から77百万円増加しております。主な内容としましては、当期純利益116百万円の計上と剰余金の配当35百万円によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下のキャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて368百万円増加し、当連結会計年度末は1,876百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は402百万円（前連結会計年度は90百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少207百万円、法人税等の支払150百万円があったものの、税金等調整前当期純利益255百万円、売上債権の減少336百万円、たな卸資産の減少115百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は4百万円（前連結会計年度は131百万円の使用）となりました。これは主に敷金の解約による収入16百万円、出資金の分配による収入10百万円、固定資産の取得による支出16百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は34百万円（前連結会計年度は88百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払35百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率	54.0	68.4	74.4	78.9
時価ベースの自己資本比率	372.4	166.9	89.3	136.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	131.0	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ①自己資本比率：自己資本／総資産
 - ②時価ベースの自己資本比率：(期末株価最終値×(期末発行済株式総数－自己株式))／総資産
 - ③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

このため、安定配当を行う観点から、当期の配当金は年間250円となる予定です(連結配当性向30.0%)。次期の配当も250円を予定しています。(予定配当性向26.9%)。また内部留保資金につきましては、今後の技術開発及び設備投資等の資金需要に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

以下における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものです。

①保有技術に関するリスク

当社は過去から現在までに蓄積された豊富な技術・ノウハウを活用し、将来を見越した製品開発・提案を行っております。しかし、当社における予想を超えた急激な技術の進歩、代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合、対応が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入・生産・品質管理に関するリスク

a. 仕入について

当社グループは、多数の外部取引先から部材の調達を行っております。製品の製造において使用する部材の中には業界の需要増加や原材料の高騰により調達コストが増加する可能性を有するものが存在しております。その中でも特に価格変動が大きいものとして半導体メモリー等があげられますが、仮にこのような事象が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、調達時の外貨建ての取引も多くなっておりますので、為替の変動が大きい場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性もあります。また、調達した部材に当社製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼすような欠陥が認められた場合や、現在一部の電子部品に関しては世界的に逼迫した状態にあるため当社が必要とする部材が適切に確保できず納期が遅れた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性もあります。

b. 海外製造拠点について

当社は工場を保有せず、製造を外部委託するいわゆるファブレス生産を行っております。製品の特性によって国内に工場を有する製造委託先と海外に工場を有する製造委託先とを使い分け機動的な発注を行っており、電子機器事業における製造委託のうち多くが中国の製造委託先が運営する現地工場において製造されています。このため、仮に中国の製造委託先工場において製造に支障を来すようなトラブルが発生した場合、または製造に支障を来すような法規制等が実施された場合等には、電子機器事業の複写機関連製品やセキュリティモジュール関連の調達・販売計画に影響が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 品質管理について

当社は、ISO9001の取得により、世界的に認められている品質管理基準に従って製品の設計・製造を行っており、製品の品質管理については慎重を期しておりますが、将来に渡って全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求等に伴う費用が発生しないという保証はないため、これらの事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③販売に関するリスク

当社グループの電子機器事業においては、ハード・ソフトの双方で新技術を開発し、販売していく展開を考えております。しかしながら当社で開発する内容と同じ技術を大手電気メーカーが内製化にシフトする可能性は少なからず存在し、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、日本国内のみならず世界市場に出荷される製品の量産については、世界的な景気の先行き不透明感から起こる個人消費の冷え込み、市場の需要が一巡した際に起こる生産調整等により受注が減少する可能性があります。当社グループのモバイル・ユビキタス事業に関しては、今までにない新たな市場の創出を考えているため、その市場規模や顧客ニーズが不透明な部分があり、業績への影響予想が困難であります。また、新サービスや新システムについては、それらが市場に浸透し、具体的な売上に結びつくまで長期間に及ぶ可能性があります。

④法規制等の導入や変更に関するリスク

当社グループは、「製造物責任法（PL法）」、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」、「産業廃棄物処理法」等の法規制に従って業務を遂行しております。将来におけるこれらの法的規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務や業績等に悪影響を及ぼす可能性が考えられます。しかし、どのような影響が発生しうるかについてその種類・内容・程度等を予測することは困難であり、当社グループで適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、これら全てについての知的財産権による完全な保護は困難な状況にあります。これに伴い、当社グループが所有する技術・ノウハウ・知的財産権が流出・侵害される恐れ、また逆に当社グループが他社の所有する知的財産権を侵害してしまう恐れがあり、当社がかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

⑥人材に関するリスク

a. 特定の役員への依存度

当社の代表取締役荻野司は、当社の保有する技術等と製造に関する知識・経験を有しており、当社グループの経営に深く関与しております。経営層は充実化しつつあると考えておりますが、仮に荻野に不測の事態等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材の確保について

当社グループの事業拡大には、技術開発を担えるようなアナログ回路設計や制御・組込み・ファームウェア回路設計などの知識と経験をもった人材や日々進化していくネットワーク技術を習得し、かつ経験も豊富なネットワークエンジニアが不可欠です。しかし、当社グループが必要とする経験を持つ人材は絶対数が少ない傾向にあります。このため、当社グループに所属するこれらの人材が流出した場合や、採用計画通りの人材確保が進まなかった場合、当社の事業拡大及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 小規模組織であることについて

当社は平成21年6月30日現在、役員12名及び従業員104名と組織としては小規模であり、内部管理体制も当社組織規模に応じたものとなっております。管理部門の人員も増強し、内部管理体制についても独立した内部監査室を設けるなどの充実を図っておりますが、今後も企業の成長にあわせた適切な内部管理体制の強化が必要になると考えております。仮に、管理部門の適切な人員確保に遅れが生じた場合、組織運営機能が一時的に低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、「いつでも」「どこでも」「誰でも」簡単にネットワークに接続し利用できる、ユビキタス社会の新市場を創造するという使命のもと事業展開をしております。

連結子会社といたしましては、Ubiteq HK Ltd.（電子機器事業）と㈱ユビテックソリューションズ（モバイル・ユビキタス事業）とUbiteq Solutions Vietnam, LTD.

（モバイル・ユビキタス事業）の3社になります。

また、親会社は株式会社インターネット総合研究所とオリックス株式会社であり、親会社に関する情報は(5)親会社に関する事項のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業内容	主要な子会社
電子機器事業	<ul style="list-style-type: none"> * デジタル情報家電（液晶TV等）向け映像エンジンシステムの開発・生産業務 * ATM（オートテラマシーン）や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務 * カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務 * 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務 	Ubiteq HK Ltd.
モバイル・ユビキタス事業	<ul style="list-style-type: none"> * 携帯電話端末評価業務 * IPネットワーク（有線・無線）設計・構築・運用支援業務 * 次世代ネットワークングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務 * Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業 * 組み込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣 * 省エネ対応ソリューション開発 	㈱ユビテックソリューションズ Ubiteq Solutions Vietnam, LTD.

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) Ubiteq HK Ltd.	中国香港	2,500,000HKD	電子機器事業	100.0%	役員の兼務あり
(注1) (注2) (連結子会社) ㈱ユビテックソリューションズ	東京都品川区	50百万円	モバイル・ユビキタス事業	95.0%	役員の兼務あり
(注1) (注3) (連結子会社) Ubiteq Solutions Vietnam, LTD.	ベトナムハノイ	150,000USD	モバイル・ユビキタス事業	95.0%	役員の兼務なし
(注1)					

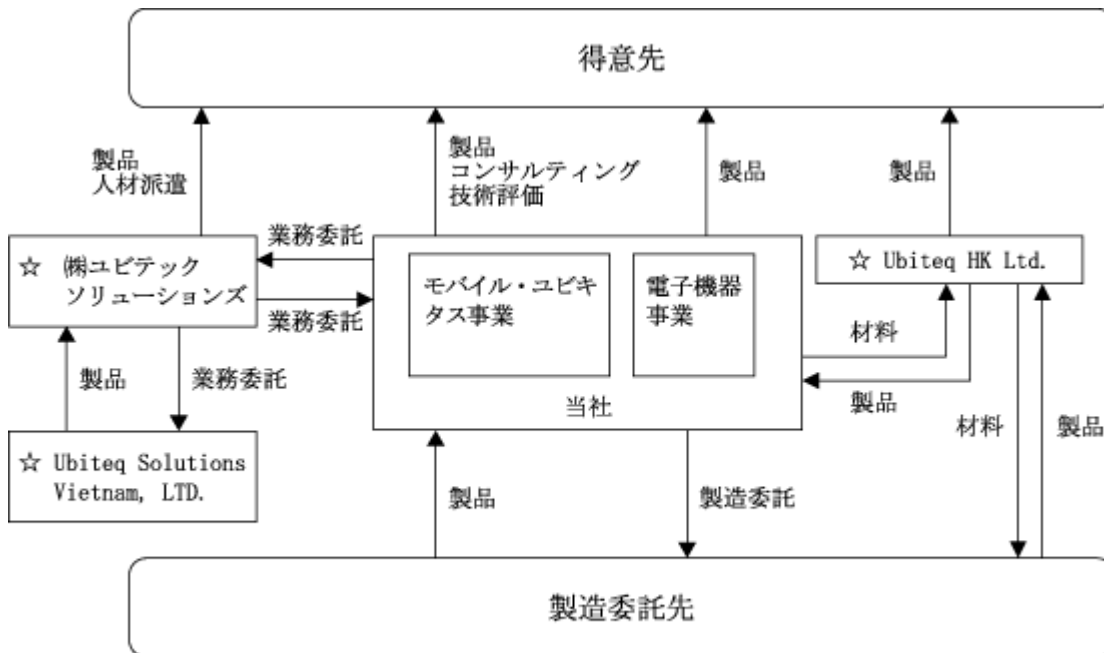
(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 ㈱ユビテックソリューションズについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	891,816千円
	(2)経常利益	6,346千円
	(3)当期純損失	△2,568千円
	(4)純資産額	354,045千円
	(5)総資産額	496,050千円

[事業系統図]



☆は、連結子会社を示す。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念に「技術と顧客志向」を掲げています。「技術」は開発の仕方によって有用にも無用にもなりえます。私たちは常に「顧客志向」をもって、社会に役立つ技術を提供してまいりたいと考えております。この企業理念に基づき、当社のコアテクノロジーであるイメージング技術、センシング技術、ネットワーク技術を融合させ、「いつでも」「どこでも」「誰でも」ネットワークにアクセスしコンピューターを使うことができるユビキタス社会の新市場を創造し、人に優しく環境に優しいシステムや、製品、サービスを世の中に提案し、貢献していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としているのは、継続的な営業利益の拡大と安定したキャッシュフローです。これは、プロジェクト毎の採算管理及び予算統制を厳密に行うことにより磐石な経営基盤を構築したいと考えているためです。今後は、株主の皆様からお預かりした資金を効率的に利用しているかどうかの自己資本利益率（ROE）も重要な指標と位置づけ財務体質の強化を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述「(1)会社の経営の基本方針」を具体的に実現していくために以下を中長期的な経営戦略として位置づけております。

①電子機器事業の再編

当社のイメージング技術とセンシング技術を活用した映像エンジンシステム開発、ATMや複写機内蔵モジュール開発等の既存事業に加え、当社の得意とするモノ作りとネットワーク技術を融合させたユビキタス技術の活用により、カーシェアリング用車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発、販売に注力していきます。

②電子機器事業とモバイル・ユビキタス事業の融合

「いつでも」「どこでも」「誰でも」ネットワークにアクセスしコンピューターを使うことができるユビキタス社会の創造においては、現在ネットワークに接続されていない各種端末（テレビや照明を始めとする各種家電や設備等）のネットワーク化が重要であると考えられます。このネットワークと端末や設備の融合については当社が得意としている、映像技術・センシング技術・ネットワーク技術を上手く組み合わせた製品開発やサービス提案が不可欠です。当社は平成16年10月1日付けで親会社である㈱インターネット総合研究所より、ユビキタス研究所を承継いたしました。これにより、従来モノ作りの分野で培ってきた経験と技術を持ったエンジニア集団に、ISPやデータ通信キャリアの黎明期からずっとネットワークインテグレーション（NI）そしてシステムインテグレーション（SI）に携わってきた経験豊富なエンジニア集団が加わりました。また平成19年11月1日には、金融・リース・レンタル・不動産に強みを持つオリックスグループへの加入、また同年12月12日には住宅設備メーカーでは抜群のシェアを誇るパナソニック電工㈱との資本提携を行いました。これらグループ企業との連携は、当社が目指すユビキタス社会の創造の実現を加速化していくものと考え、新たな事業展開へ積極的に挑戦してまいります。

③次世代ワイヤレスブロードバンド技術への注力

高速でより広域に対応したユビキタス社会の通信基盤として、2003年1月にIEEE（米国電気電子学会）で承認されたワイヤレスブロードバンド通信の標準規格、WiMAXに注目し、その技術力とノウハウの確保を図ってまいりました。当社は、いち早く地方でのWiMAXの活用に着目し「地域WiMAX」の普及・促進の支援を続けてきました。引き続き、WiMAXを始めとするワイヤレスブロードバンド技術と有線ネットワークを活用したIPネットワーク設計・構築・運用支援を進めるとともに、構築したネットワークを活用したアプリケーションやソリューションの開発に取り組んでまいります。

④省エネ事業への取り組み

昨今の省エネ・環境対策に対する社会的ニーズに応えるべく、新しい事業として省エネルギー社会を実現するソリューションの開発、販売を進めています。BXシリーズやカーシェアリング車載システム等、ユビテックが提供する省エネ推進製品・サービスを総称して「ECOTEQ」（エコテック）と呼び、「ECOTEQ」ソリューションの提供を通じて、環境に優しい持続可能な社会（循環型社会）作りに貢献していきます。

⑤パートナー連携

当社グループ4社のリソースでは現状、スピーディな成長を見込むことは難しくそのため同業種と異業種と、それぞれ事業提携を行うことが必要であると考えております。

同業種との事業提携による当社メリットは「リソースの獲得と事業規模の拡大」です。

また異業種との事業提携においては、「技術領域の補完による事業規模拡大」が享受できると考えております。各種企業との事業提携により、グローバル・ニッチ・カンパニーズの形成を目指してまいります。

⑥グローバル展開

製品開発システムのグローバル化を受けて、当社グループも世界市場への積極的な進出を図ってまいります。2007年3月には(株)ユビテックソリューションズ100%出資でベトナムにUbiteq Solutions Vietnam, LTD. を設立しております。なお、業務効率化及びコスト削減のため、中国（香港）に設立した子会社、Ubiteq HK Ltd. の業務を当社に移管しております。

⑦新規取引企業の開拓

当社グループの販売先は大手電気メーカーを中心とし、特定の企業への販売依存度が高い傾向が見られます。パナソニック電工(株)との資本提携はこの課題克服に向けた第一歩となります。また、オリックスグループが強みを持つ金融・リース・レンタル・不動産業界は今までの顧客層と全く異なる業界のため、グループ間シナジーを最大限に活用し、新たな製品開発やサービス提案を行い顧客層の開拓を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、世界情勢や為替の動向により、依然不安定な要素を抱えております。当社グループは、このような環境の中で、消費者の新たなニーズを掘り起こし、新市場を創造するため当社の得意とする、ユビキタスコアテクノロジーを駆使して人に優しく環境に優しいシステムや、製品、サービスを世の中に提供するという使命のもと事業展開をしてまいります。当社と致しましては次にあげる課題に重点をおき、お客様のニーズや満足に応えられる研究開発体制や生産体制の強化に取り組んでまいります。

①新規取引企業の開拓

当社グループの販売先は大手電気メーカーを中心とし、特定の企業への販売依存度が高い傾向が見られます。今後は既存の顧客企業との信頼関係を保ちながら、新規取引先の開拓にも注力してまいります。

②コスト削減

当社グループは、近年顧客より厳しいコストダウンを要求されており、今後もより一層それに拍車がかかることは確実視されております。それらの要求に対応すべく当社グループでは、コスト削減を徹底しております。具体的には製造委託コスト及び製造委託先の見直し、部材購入費の洗い直し、一般経費の削減等を検討し、削減を実行してまいりました。引き続き、会社全体で無駄を見直し、更なるコスト削減を行ってまいります。

③優秀な人材の確保

当社グループが必要とする経験を持つ人材は絶対数が少ない傾向にあることから新たな人材の確保が困難な状況にあります。そのため、優秀な人材にとって魅力ある会社作り（インセンティブプランの充実、研修制度の充実等）を行うと同時に、OJTによるエンジニアの教育にも力をいれてまいります。また、(3)中長期的な経営戦略の⑤パートナー連携を進める中で、優秀な人材の確保を進めてまいりたいと考えております。

④国際標準規格への取組み（ISOの推進）

当社は、「品質向上」に努め、顧客の満足度を高めるとともに、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で「品質向上」「地球環境保護」に配慮した事業活動を展開する環境・品質方針を掲げ、ホームページ等を通じ社外へ公開しております。

また、社内活動のみならず省資源、省エネルギー活動に配慮した製品を提供することによる環境への貢献も取り組んでいきたいと考えております。

(5) 親会社に関する事項

①親会社等の商号等（平成21年6月30日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株式が上場 されている証券取引所
株式会社インターネット総合研究所	親会社	60.9 (-)	なし
オリックス株式会社	親会社	60.9 (60.9)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 ニューヨーク証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

②親会社等の取引に関する事項

平成21年6月期の当社と㈱インターネット総合研究所及びオリックス㈱における営業上の取引関係についての影響は軽微であり、当社の経営に重要な影響を与えるものはないものと考えております。

なお、オリックスグループとの取引は、今後も積極的に進め拡大していく予定です。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,187	1,876,107
受取手形及び売掛金	1,457,618	1,121,483
たな卸資産	272,967	—
製品	—	53,270
仕掛品	—	27,072
原材料及び貯蔵品	—	77,259
繰延税金資産	62,326	77,215
その他	178,460	179,363
貸倒引当金	△662	△667
流動資産合計	3,477,897	3,411,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,287	51,107
減価償却累計額	△7,072	△14,368
建物及び構築物（純額）	41,214	36,739
工具、器具及び備品	418,619	353,235
減価償却累計額	△360,133	△309,921
工具、器具及び備品（純額）	58,486	43,313
有形固定資産合計	99,700	80,053
無形固定資産		
のれん	45,620	30,413
その他	21,619	19,833
無形固定資産合計	67,239	50,247
投資その他の資産		
投資有価証券	81,233	64,243
繰延税金資産	33,115	32,534
その他	158,389	158,749
投資その他の資産合計	272,738	255,527
固定資産合計	439,678	385,827
資産合計	3,917,576	3,796,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	636,965	429,086
未払金	98,128	79,897
未払法人税等	63,647	83,848
賞与引当金	4,502	4,385
役員賞与引当金	17,500	13,125
その他	85,722	95,895
流動負債合計	906,466	706,238
固定負債		
退職給付引当金	77,637	79,247
固定負債合計	77,637	79,247
負債合計	984,104	785,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	853,048	853,612
資本剰余金	566,950	567,514
利益剰余金	1,576,698	1,658,418
自己株式	△75,474	△75,474
株主資本合計	2,921,223	3,004,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,801	△6,363
為替換算調整勘定	△3,015	△3,175
評価・換算差額等合計	△4,817	△9,539
少数株主持分	17,065	16,912
純資産合計	2,933,471	3,011,445
負債純資産合計	3,917,576	3,796,930

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	4,915,797	4,884,470
売上原価	3,888,185	※3 3,900,044
売上総利益	1,027,612	984,425
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,682	121,931
給料及び手当	216,613	224,109
賞与引当金繰入額	328	572
退職給付費用	300	714
地代家賃	77,564	44,052
減価償却費	16,577	16,354
支払手数料	91,852	91,143
研究開発費	※1 60,405	※1 45,917
役員賞与引当金繰入額	17,500	14,125
のれん償却額	15,206	15,206
その他	176,796	152,125
販売費及び一般管理費合計	784,829	726,252
営業利益	242,783	258,173
営業外収益		
受取利息	4,602	5,755
受取配当金	—	97
投資事業組合運用益	12,246	—
助成金収入	9,175	2,606
その他	3,602	2,303
営業外収益合計	29,626	10,762
営業外費用		
支払利息	408	—
為替差損	5,495	3,608
投資事業組合運用損	—	774
その他	21	7
営業外費用合計	5,926	4,390
経常利益	266,483	264,545
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 54,371	※2 3,489
固定資産売却損	—	73
投資有価証券評価損	—	5,565
特別損失合計	54,371	9,128
税金等調整前当期純利益	212,111	255,416
法人税、住民税及び事業税	137,105	149,543
法人税等調整額	△22,590	△10,671
法人税等合計	114,514	138,872
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,209	△222
当期純利益	96,387	116,766

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	851,407	853,048
当期変動額		
新株の発行	1,641	564
当期変動額合計	1,641	564
当期末残高	853,048	853,612
資本剰余金		
前期末残高	565,309	566,950
当期変動額		
新株の発行	1,641	564
当期変動額合計	1,641	564
当期末残高	566,950	567,514
利益剰余金		
前期末残高	1,558,970	1,576,698
当期変動額		
剰余金の配当	△78,659	△35,005
当期純利益	96,387	116,766
自己株式の消却	—	△41
当期変動額合計	17,728	81,719
当期末残高	1,576,698	1,658,418
自己株式		
前期末残高	△75,474	△75,474
当期変動額		
自己株式の取得	—	△41
自己株式の消却	—	41
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△75,474	△75,474
株主資本合計		
前期末残高	2,900,213	2,921,223
当期変動額		
新株の発行	3,282	1,129
剰余金の配当	△78,659	△35,005
自己株式の取得	—	△41
当期純利益	96,387	116,766
当期変動額合計	21,010	82,848
当期末残高	2,921,223	3,004,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,059	△1,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,861	△4,561
当期変動額合計	△6,861	△4,561
当期末残高	△1,801	△6,363
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,765	△3,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,781	△160
当期変動額合計	△4,781	△160
当期末残高	△3,015	△3,175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,825	△4,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,642	△4,722
当期変動額合計	△11,642	△4,722
当期末残高	△4,817	△9,539
少数株主持分		
前期末残高	15,942	17,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,123	△153
当期変動額合計	1,123	△153
当期末残高	17,065	16,912
純資産合計		
前期末残高	2,922,980	2,933,471
当期変動額		
新株の発行	3,282	1,129
剰余金の配当	△78,659	△35,005
自己株式の取得	—	△41
当期純利益	96,387	116,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,519	△4,875
当期変動額合計	10,491	77,973
当期末残高	2,933,471	3,011,445

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,111	255,416
減価償却費	44,353	38,343
株式交付費	16	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	△117
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,500	△4,375
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,471	1,613
受取利息及び受取配当金	△4,602	△5,853
支払利息	408	—
為替差損益 (△は益)	540	3,490
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,246	774
固定資産売却損益 (△は益)	—	73
固定資産除却損	54,371	3,489
のれん償却額	15,206	15,206
売上債権の増減額 (△は増加)	106,505	336,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,301	115,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	△257,684	△207,872
その他	△146,462	△10,044
小計	3,894	547,217
利息及び配当金の受取額	4,602	5,853
利息の支払額	△408	—
法人税等の支払額	△132,350	△150,646
法人税等の還付額	34,221	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,040	402,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,620	△10,095
無形固定資産の取得による支出	△8,895	△6,367
有形固定資産の売却による収入	—	9
敷金及び保証金の回収による収入	85,525	16,757
敷金及び保証金の差入による支出	△171,796	△1,002
出資金の分配による収入	21,492	10,285
投資有価証券の取得による支出	△682	△5,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,977	4,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,120	—
長期借入金の返済による支出	△7,560	—
株式の発行による収入	3,265	1,125
自己株式の取得による支出	—	△41
配当金の支払額	△78,355	△35,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,769	△34,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,362	△3,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△313,149	368,920
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,278	1,507,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,059	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,507,187	※1 1,876,107

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 Ubiteq HK Ltd. (株)ユビテックソリューションズ (平成19年7月1日に(株)日本エンジニアリングシステムから商号変更しております。) Ubiteq Solutions Vietnam, Ltd. なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたUbiteq Solutions Vietnam, Ltd. は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 Ubiteq HK Ltd. (株)ユビテックソリューションズ Ubiteq Solutions Vietnam, Ltd.
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるUbiteq Solutions Vietnam, Ltd. の決算日は3月31日であります。Ubiteq HK Ltd. の決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>(a) 製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(b) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(c) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～18年 工具器具及び備品 2年～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>(a) 製品・原材料 同 左</p> <p>(b) 仕掛品 同 左</p> <p>(c) 貯蔵品 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～18年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(3)重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左
(4)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社については従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、従業員との同意に基づき算定した当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。 このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同 左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
5 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は、当連結会計年度において営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用益」は3,447千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ64,492千円、163,857千円、44,618千円であります。</p> <p>—</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
※1	一般管理費に含まれる研究開発費は60,405千円です。	※1	一般管理費に含まれる研究開発費は45,917千円です。
※2	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 20,389千円 工具、器具及び備品 1,582千円 原状回復費 31,400千円 ソフトウェア 1,000千円 合計 54,371千円	※2	固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 3,489千円 合計 3,489千円
※3	—	※3	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価額が売上原価に含まれております。 6,409千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	35,309	46	—	35,355

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 46株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	350	—	—	350

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月20日 定時株主総会	普通株式	78,659	2,250	平成19年6月30日	平成19年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	35,005	利益剰余金	1,000	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	35,355	106,145	—	141,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 20株

平成21年2月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日をもって普通株式1株を4株に分割したことによる増加

106,125株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	350	1,050	—	1,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年2月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日をもって普通株式1株を4株に分割したことによる増加

1,050株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	35,005	1,000	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	35,025	利益剰余金	250	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(平成20年6月30日現在)	(平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,507,187千円	現金及び預金勘定 1,876,107千円
現金及び現金同等物 1,507,187千円	現金及び現金同等物 1,876,107千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,453,831	2,461,965	4,915,797	—	4,915,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,684	1,684	(1,684)	—
計	2,453,831	2,463,650	4,917,482	(1,684)	4,915,797
営業費用	2,375,954	1,895,399	4,271,354	401,659	4,673,014
営業利益	77,877	568,250	646,127	(403,344)	242,783
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,552,922	937,030	2,489,952	1,427,624	3,917,576
減価償却費	17,031	15,074	32,105	12,247	44,353
資本的支出	7,047	27,478	34,526	31,056	65,582

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1) 電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・A T M(オートテラマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・次世代無線ブロードバンド「WiMAX」のネットワーク支援業務
- ・次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、403,344千円であり、その主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,427,624千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				
	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,383,711	2,500,758	4,884,470	—	4,884,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,383,711	2,500,758	4,884,470	—	4,884,470
営業費用	2,226,277	2,000,303	4,226,581	399,715	4,626,297
営業利益	157,433	500,455	657,889	(399,715)	258,173
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,127,938	881,558	2,009,496	1,787,433	3,796,930
減価償却費	12,238	13,627	25,866	12,477	38,343
資本的支出	4,166	9,408	13,575	6,083	19,659

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1) 電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ATM(オートテラーマシーン)や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務
- ・次世代ネットワークングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・省エネ対応ソリューション開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、399,715千円であり、その主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,787,433千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	4,915,781	16	4,915,797	—	4,915,797
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	947,869	947,869	(947,869)	—
計	4,915,781	947,885	5,863,667	(947,869)	4,915,797
営業費用	4,303,920	916,574	5,220,495	(547,480)	4,673,014
営業利益	611,860	31,311	643,171	(400,388)	242,783
II 資産	2,326,292	298,167	2,624,460	1,293,116	3,917,576

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は403,344千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,427,624千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	4,884,457	12	4,884,470	—	4,884,470
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	526,166	526,166	(526,166)	—
計	4,884,457	526,179	5,410,637	(526,166)	4,884,470
営業費用	4,263,281	489,647	4,752,928	(126,631)	4,626,297
営業利益	621,176	36,532	657,708	(399,535)	258,173
II 資産	1,870,075	140,025	2,010,100	1,786,830	3,796,930

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、ベトナム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は399,715千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,787,433千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	754,139	754,139
II 連結売上高（千円）	—	4,915,797
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	15.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	633,634	633,634
II 連結売上高（千円）	—	4,884,470
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	13.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)				当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	16,113	5,370	10,743	工具器具 及び備品	16,113	8,353	7,759
合計	16,113	5,370	10,743	合計	16,113	8,353	7,759
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,952	千円	1年内		3,024	千円
1年超		8,017	千円	1年超		4,993	千円
合計		10,970	千円	合計		8,017	千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		3,182	千円	支払リース料		3,182	千円
減価償却費相当額		2,983	千円	減価償却費相当額		2,983	千円
支払利息相当額		300	千円	支払利息相当額		230	千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内		118,860	千円	1年内		79,240	千円
1年超		79,240	千円	1年超		-	千円
合計		198,100	千円	合計		79,240	千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	オリックス㈱	東京都港区	102,167	金融・リース・レンタル不動産	(被所有) 60.9 (60.9)	機器の賃借	賃借料	81,221	前払費用	93,602

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件等は、当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。
3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合の内数であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	オリックス㈱	東京都港区	102,216	金融・リース・レンタル不動産	(被所有) 60.9 (60.9)	機器の賃借	賃借料	89,145	前払費用	70,721
主要株主	パナソニック 電工㈱	大阪府門真市	148,513	照明・情報機器・電器・住宅設備等の製造及び販売	(被所有) 10.3 (—)	情報システムサービスの提供等	売上	327,474	売掛金	60,343

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件等は、当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。
3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合の内数であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱インターネット総合研究所(非上場)

オリックス㈱(㈱東京証券取引所、㈱大阪証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 30,540千円	退職給付引当金 31,615千円
未払賞与 8,220千円	未払賞与 16,360千円
棚卸資産評価損 20,881千円	棚卸資産評価損 10,114千円
前払費用 24,182千円	前払費用 33,854千円
その他 18,003千円	その他 30,019千円
繰延税金資産合計 <u>101,827千円</u>	繰延税金資産小計 <u>121,964千円</u>
	評価性引当金 <u>△6,144千円</u>
	繰延税金資産合計 <u>115,820千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
投資事業組合運用損益 6,386千円	投資事業組合運用損益 6,070千円
繰延税金負債合計 <u>6,386千円</u>	繰延税金負債合計 <u>6,070千円</u>
繰延税金資産(負債)の純額 <u>95,441千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額 <u>109,749千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位%)	(単位%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
役員賞与 3.7	役員賞与 2.3
のれん償却額 2.9	のれん償却額 2.4
住民税均等割 1.4	住民税均等割 2.0
子会社欠損金の税効果未認識額 2.1	子会社欠損金の税効果未認識額 0.3
その他 2.4	評価性引当金の増加 2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.0</u>	外国税額控除 1.8
	その他 0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.4</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,992	6,260	4,732
	計	10,992	6,260	4,732

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,981
その他	69,991
合計	74,972

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他有価証券				
その他	—	—	69,991	—
合計	—	—	69,991	—

当連結会計年度(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,383	5,612	5,771
	計	11,383	5,612	5,771

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,863
その他	55,768
合計	58,631

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他有価証券				
その他	—	—	55,768	—
合計	—	—	55,768	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に退職事由に応じて支払うことを従業員と同意いたしました。</p> <p>Ubiteq HK Ltd. は強制退職年金基金(MPF)制度に加入しております。</p> <p>(株)ユビテックソリューションズ(平成19年7月1日に(株)日本エンジニアリングシステムから商号変更しております。)は退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>Ubiteq Solutions Vietnam, Ltd. は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">115,647千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">38,009千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,637千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び(株)ユビテックソリューションズ(平成19年7月1日に(株)日本エンジニアリングシステムから商号変更しております。)、Ubiteq Solutions Vietnam, Ltd. は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,200千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	115,647千円	年金資産残高	38,009千円	退職給付引当金	77,637千円	勤務費用	3,200千円	退職給付費用	3,200千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に退職事由に応じて支払うことを従業員と同意いたしました。</p> <p>Ubiteq HK Ltd. は強制退職年金基金(MPF)制度に加入しております。</p> <p>(株)ユビテックソリューションズは退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>Ubiteq Solutions Vietnam, Ltd. は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">118,206千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">38,959千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,247千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び(株)ユビテックソリューションズ、Ubiteq Solutions Vietnam, Ltd. は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,994千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,994千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	118,206千円	年金資産残高	38,959千円	退職給付引当金	79,247千円	勤務費用	3,994千円	退職給付費用	3,994千円
退職給付債務	115,647千円																				
年金資産残高	38,009千円																				
退職給付引当金	77,637千円																				
勤務費用	3,200千円																				
退職給付費用	3,200千円																				
退職給付債務	118,206千円																				
年金資産残高	38,959千円																				
退職給付引当金	79,247千円																				
勤務費用	3,994千円																				
退職給付費用	3,994千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年6月期
付与対象者の区分 別人数	取締役5名 監査役2名 使用人97名	取締役10名 監査役3名	使用人14名	使用人97名	取締役5名 監査役1名 使用人18名	使用人8名
ストック・オプション の数(注)1	普通株式 1,788株	普通株式 702株	普通株式 94株	普通株式 800株	普通株式 898株	普通株式 151株
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成17年11月30日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年7月23日 ～平成18年6月30日	平成16年11月26日 ～平成17年2月28日	平成16年11月26日 ～平成18年9月30日	平成17年2月18日 ～平成18年12月1日	平成17年11月30日 ～平成19年9月30日	平成18年4月28日 ～平成19年9月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月13日	平成17年3月1日～ 平成26年9月15日	平成18年10月1日～ 平成26年9月15日	平成18年12月2日～ 平成26年11月30日	平成19年10月1日～ 平成27年9月15日	平成19年10月1日～ 平成27年9月15日

(注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年2月19日付で普通株式50株を1株に併合し、平成17年12月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。

- 2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び連結子会社または関係会社の取締役、監査役、または使用人としての地位を有していなければならないものとしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年6月期
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成17年11月30日	平成18年4月28日
権利確定前(株)						
前連結会計年度末 残	—	—	—	—	776	94
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	776	94
当連結会計年度 末残	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)						
前連結会計年度 末残	1,030	60	60	604	—	—
権利確定	—	—	—	—	776	94
権利行使	36	—	2	8	—	—
失効	46	—	—	56	28	12
当連結会計年度 末残	948	60	58	540	748	82

②単価情報

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年6月期
権利確定価格(円)	56,450	125,000	125,000	125,000	706,000	760,000
権利行使時の平均 株価(円)	162,341	—	141,217	165,466	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年6月期
付与対象者の区分 別人数	取締役5名 監査役2名 使用人97名	取締役10名 監査役3名	使用人14名	使用人97名	取締役5名 監査役1名 使用人18名	使用人8名
ストック・オプション の数(注)1	普通株式 7,152株	普通株式 2,808株	普通株式 376株	普通株式 3,200株	普通株式 3,592株	普通株式 604株
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成17年11月30日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年7月23日 ～平成18年6月30日	平成16年11月26日 ～平成17年2月28日	平成16年11月26日 ～平成18年9月30日	平成17年2月18日 ～平成18年12月1日	平成17年11月30日 ～平成19年9月30日	平成18年4月28日 ～平成19年9月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月13日	平成17年3月1日～ 平成26年9月15日	平成18年10月1日～ 平成26年9月15日	平成18年12月2日～ 平成26年11月30日	平成19年10月1日～ 平成27年9月15日	平成19年10月1日～ 平成27年9月15日

(注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年2月19日付で普通株式50株を1株に併合し、平成17年12月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。また、平成21年4月1日付で普通株式1株を4株に分割しており、株式数につきましては、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び連結子会社または関係会社の取締役、監査役、または使用人としての地位を有していなければならないものとしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年6月期
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成17年11月30日	平成18年4月28日
権利確定前(株)						
前連結会計年度末 残	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
当連結会計年度 末残	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)						
前連結会計年度 末残	948	60	58	540	748	82
分割による増加	2,784	180	174	1,620	2,244	246
権利行使	20	—	—	—	—	—
失効	64	—	32	96	2,992	328
当連結会計年度 末残	3,648	240	200	2,064	—	—

(注) 平成21年2月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。

②単価情報

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成18年6月期
権利確定価格(円)	14,113	31,250	31,250	31,250	176,500	190,000
権利行使時の平均 株価(円)	19,665	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—	—	—

(注) 平成21年2月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。

これに伴い権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	83,312円08銭	21,374円25銭
1株当たり当期純利益	2,754円18銭	833円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,707円08銭	827円00銭
		<p>当社は、平成21年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 20,828円02銭 1株当たり当期純利益 688円54銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 676円77銭</p>

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,933,471	3,011,445
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	17,065	16,912
(うち少数株主持分)	(17,065)	(16,912)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,916,406	2,994,532
普通株式の発行済株式数(株)	35,355	141,500
普通株式の自己株式数(株)	350	1,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	35,005	140,100

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	96,387	116,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,387	116,766
普通株式の期中平均株式数(株)	34,996	140,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(株)	608	1,129
(うち新株予約権)	(608)	(1,129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数456個新株予約権の目的となる株式の数830株)	新株予約権2種類(新株予約権の数313個新株予約権の目的となる株式の数2,504株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,930	1,475,035
受取手形	28,688	19,902
売掛金	1,237,609	982,640
製品	64,492	53,270
原材料	163,653	—
仕掛品	33,305	20,371
貯蔵品	229	—
原材料及び貯蔵品	—	77,383
前払費用	※1 112,826	※1 94,439
繰延税金資産	76,160	95,917
未収入金	※1 95,315	51,995
その他	3,829	3,692
流動資産合計	2,903,039	2,874,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,549	44,369
減価償却累計額	△6,352	△12,509
建物（純額）	35,197	31,860
工具、器具及び備品	395,632	332,335
減価償却累計額	△343,009	△292,892
工具、器具及び備品（純額）	52,623	39,442
有形固定資産合計	87,820	71,303
無形固定資産		
ソフトウェア	7,125	4,597
その他	2,505	2,505
無形固定資産合計	9,631	7,103
投資その他の資産		
投資有価証券	74,972	58,631
関係会社株式	350,875	350,875
繰延税金資産	17,680	18,370
敷金及び保証金	154,125	155,125
投資その他の資産合計	597,653	583,002
固定資産合計	695,106	661,409
資産合計	3,598,146	3,536,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	90,434	65,907
買掛金	※1 477,521	332,901
未払金	71,022	53,855
未払費用	20,134	18,005
未払法人税等	29,417	83,848
未払消費税等	20,093	21,149
前受金	6,592	3,308
預り金	7,765	7,438
役員賞与引当金	17,500	13,125
流動負債合計	740,480	599,539
固定負債		
退職給付引当金	45,947	45,947
固定負債合計	45,947	45,947
負債合計	786,427	645,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	853,048	853,612
資本剰余金		
資本準備金	566,950	567,514
資本剰余金合計	566,950	567,514
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,470,148	1,552,648
利益剰余金合計	1,470,148	1,552,648
自己株式	△75,474	△75,474
株主資本合計	2,814,672	2,898,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,954	△7,732
評価・換算差額等合計	△2,954	△7,732
純資産合計	2,811,718	2,890,569
負債純資産合計	3,598,146	3,536,056

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
売上高	3,986,954	4,002,707
売上原価		
製品期首たな卸高	44,629	64,492
当期製品製造原価	3,263,054	3,207,850
合計	3,307,684	3,272,343
製品期末たな卸高	64,492	53,270
売上原価合計	3,243,192	※4 3,219,073
売上総利益	743,762	783,633
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,633	96,060
給料及び手当	145,588	159,558
法定福利費	31,161	27,766
旅費及び交通費	13,183	13,164
減価償却費	12,940	12,684
研究開発費	※2 60,405	※2 45,917
地代家賃	65,473	33,776
消耗品費	11,104	4,789
支払手数料	80,746	79,884
役員賞与引当金繰入額	17,500	13,125
その他	58,226	66,658
販売費及び一般管理費合計	586,965	553,383
営業利益	156,797	230,250
営業外収益		
受取利息	2,946	5,374
保険配当金	180	167
投資事業組合運用益	12,246	—
助成金収入	9,175	2,606
営業譲渡収入	※1 4,665	—
その他	2,926	1,795
営業外収益合計	32,141	9,943
営業外費用		
株式交付費	16	3
為替差損	2,001	2,538
投資事業組合運用損	—	774
営業外費用合計	2,017	3,316
経常利益	186,921	236,877
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 48,643	※3 3,489
投資有価証券評価損	—	2,118
特別損失合計	48,643	5,607
税引前当期純利益	138,277	231,270
法人税、住民税及び事業税	91,338	130,892
法人税等調整額	△29,745	△17,169
法人税等合計	61,593	113,722
当期純利益	76,684	117,547

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	851,407	853,048
当期変動額		
新株の発行	1,641	564
当期変動額合計	1,641	564
当期末残高	853,048	853,612
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	565,309	566,950
当期変動額		
新株の発行	1,641	564
当期変動額合計	1,641	564
当期末残高	566,950	567,514
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,472,123	1,470,148
当期変動額		
剰余金の配当	△78,659	△35,005
当期純利益	76,684	117,547
自己株式の消却	—	△41
当期変動額合計	△1,975	82,500
当期末残高	1,470,148	1,552,648
自己株式		
前期末残高	△75,474	△75,474
当期変動額		
自己株式の取得	—	△41
自己株式の消却	—	41
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△75,474	△75,474
株主資本合計		
前期末残高	2,813,365	2,814,672
当期変動額		
新株の発行	3,282	1,129
剰余金の配当	△78,659	△35,005
自己株式の取得	—	△41
当期純利益	76,684	117,547
当期変動額合計	1,307	83,629
当期末残高	2,814,672	2,898,302

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,269	△2,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,223	△4,778
当期変動額合計	△5,223	△4,778
当期末残高	△2,954	△7,732
純資産合計		
前期末残高	2,815,634	2,811,718
当期変動額		
新株の発行	3,282	1,129
剰余金の配当	△78,659	△35,005
自己株式の取得	—	△41
当期純利益	76,684	117,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,223	△4,778
当期変動額合計	△3,916	78,851
当期末残高	2,811,718	2,890,569

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4 繰延資産の処理方法	—	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
5 引当金の計上基準	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同 左
	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては該当がないため計上しておりません。	(1) 貸倒引当金 同 左
	(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	(2) 役員賞与引当金 同 左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、従業員との同意に基づき算定した当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。 このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。	(3) 退職給付引当金 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同 左

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」及び「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
※1 関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。	※1 関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。
買掛金 82,139千円	前払費用 70,721千円
未収入金 38,673千円	
前払費用 93,602千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	—
関係会社への営業譲渡収入 4,665千円	
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は60,405千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は45,917千円であります。
※3 固定資産除却損の内訳	※3 固定資産除却損の内訳
原状回復費 29,000千円	工具、器具及び備品 3,489千円
建物 17,264千円	合計 3,489千円
工具、器具及び備品 1,378千円	
ソフトウェア 1,000千円	
合計 48,643千円	
※4 —	※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価額が売上原価に含まれております。 6,409千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	350	—	—	350

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	350	1,050	—	1,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

平成21年2月9日開催の取締役会決議により平成21年4月1日をもって普通株式1株を4株に分割したことによる増加 1,050株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
1 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	1 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年内 118,860 千円	1年内 79,240 千円
1年超 79,240 千円	1年超 - 千円
合計 198,100 千円	合計 79,240 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 6月 30日)	当事業年度 (平成21年 6月 30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 18,695千円	退職給付引当金 18,695千円
未払賞与 6,103千円	未払賞与 4,577千円
棚卸資産評価損 20,881千円	棚卸資産評価損 10,114千円
タックスヘイブン課税 18,691千円	タックスヘイブン課税 38,191千円
前払費用 24,182千円	前払費用 33,854千円
その他 11,671千円	その他 18,641千円
繰延税金資産合計 100,226千円	繰延税金資産小計 124,076千円
繰延税金負債	評価性引当金 △3,717千円
投資事業組合運用損益 6,386千円	繰延税金資産合計 120,358千円
繰延税金負債合計 6,386千円	繰延税金負債
繰延税金資産(負債)の純額 93,840千円	投資事業組合運用損益 6,070千円
	繰延税金負債合計 6,070千円
	繰延税金資産(負債)の純額 114,287千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位%)	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費 1.2	交際費 0.8
役員賞与 5.1	役員賞与 2.3
住民税均等割 2.0	住民税均等割 2.2
外国税額控除 △4.9	評価性引当金の増加 1.6
その他 0.4	その他 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.2

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	80,321円50銭	20,632円19銭
1株当たり当期純利益	2,191円18銭	839円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,153円71銭	832円53銭
		<p>当社は、平成21年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 20,080円 37銭 1株当たり当期純利益 547円 79銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 538円 42銭</p>

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,811,718	2,890,569
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,811,718	2,890,569
普通株式の発行済株式数(株)	35,355	141,500
普通株式の自己株式数(株)	350	1,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	35,005	140,100

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	76,684	117,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,684	117,547
普通株式の期中平均株式数(株)	34,996	140,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(株)	608	1,129
(うち新株予約権)	(608)	(1,129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数456個新株予約権の目的となる株式の数830株)	新株予約権2種類(新株予約権の数313個新株予約権の目的となる株式の数2,504株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 退任予定取締役

取締役 林 雅弘

(2) その他

該当事項はありません。